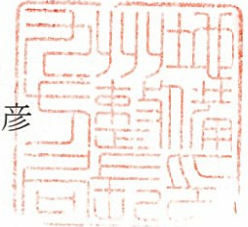




国九整企画第7号
平成26年4月25日

北九州市長 北橋 健治 様

国土交通省 九州地方整備局長
岩崎 泰彦



直轄事業の事業計画等(北九州市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成26年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
北九州市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成26年度当初 北九州市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	1,572,000	731,333
公園関係	—	—
港湾関係	3,790,000	1,738,000
空港関係	—	—
合計	5,362,000	2,469,333

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成26年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H26年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	黒崎バイパス	L=5.8km	805	145,000	64,003	40,000	997	0	0	250,000	83,333	・調査推進: 道路設計 ・用地補償: 皇后崎町・穴生地区支障物件移設補償 ・工事推進: 春の町ランプ橋(L=565m)下部工 皇后崎町・穴生地区改良 L=80m	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約87% 春の町ランプ～尾倉ランプ L=0.6km(2/2) 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 黒崎西ランプ 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 陣原ONランプ 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
合 計				145,000	64,003	40,000	997	0	0	250,000	83,333	残事業費:約108億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成26年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成26年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成26年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H26年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号交差点改良等	—	—	29,000	12,691	0	309	0	0	42,000	14,000	・調査設計 ・工事	平成26年度完成予定
	{ 清水交差点改良	—	—	29,000	12,691	0	309	0	0	42,000			
国道10号	福岡10号交差点改良等	—	—	3,000	33,000	0	0	0	0	36,000	12,000	・調査設計 ・工事	平成26年度完成予定
	{ 朽網交差点改良	—	—	3,000	33,000	0	0	0	0	36,000			
合 計			—	32,000	45,691	0	309	0	0	78,000	26,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成26年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H26年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	—	—	—	9,200	800	0	0	0	0	10,000	5,000	区画線、視線誘導標	
国道3号	—	—	—	16,500	3,500	0	0	0	0	20,000	10,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道10号	—	—	—	21,000	1,000	0	0	0	0	22,000	11,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道200号	—	—	—	10,200	1,800	0	0	0	0	12,000	6,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
合 計			—	56,900	7,100	0	0	0	0	64,000	32,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成26年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H26年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝	L=2.0km	21	605,000	50,000	30,000	3,000	0	0	688,000	344,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 ・支障物件移設 ・本体工事 ・引込連系管路工事 ・連系設備工事 	早期完成は目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	{ 前田地区電線共同溝			605,000	50,000	30,000	3,000	0	0	688,000				
国道200号	福岡200号電線共同溝	L=1.9km	20	434,000	30,000	25,000	3,000	0	0	492,000	246,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 ・支障物件移設 ・本体工事 ・引込連系管路工事 ・連系設備工事 	早期完成は目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	{ 幸神地区電線共同溝			434,000	30,000	25,000	3,000	0	0	492,000				
計				1,039,000	80,000	55,000	6,000	0	0	1,180,000	590,000			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成26年度当初 北九州港（港湾管理者：北九州市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
北九州港	～新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
	新門司地区		208											
	航路 (-10m)	A=4,200,000m ²		1,444,002	114,300	120,000	11,500	0	198	1,690,000	760,500	グラブ浚渫40,000m ³	平成26年度部分完成予定	
	泊地 (-10m)	A=1,960,000m ²		940,002	52,800	0	7,000	0	198	1,000,000	450,000	グラブ浚渫128,000m ³		
	岸壁 (-7.5m) (改良)(耐震)	L=230m		182,001	16,500	0	1,400	0	99	200,000	90,000	舗装工2,900m ² 、 付属工1式		
	～田野浦地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
	田野浦地区		21											
	岸壁 (-9m) (改良)	L=220m		228,001	20,200	0	1,700	0	99	250,000	112,500	先行掘削、 鋼管矢板打設22本	平成27年度完成予定 <残事業費の内訳> H27：約2億円	
	～予防保全事業～													
	田野浦地区		22											
	岸壁 (-9m) (改良) (2)	L=220m		601,001	44,500	0	4,400	0	99	650,000	325,000	先行掘削、 鋼管矢板打設64本	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	計			3,395,007	248,300	120,000	26,000	0	693	3,790,000	1,738,000			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成27年度以降の予算年割については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。